終わらないイラン核問題 ―戦争でも平和でもない新常態

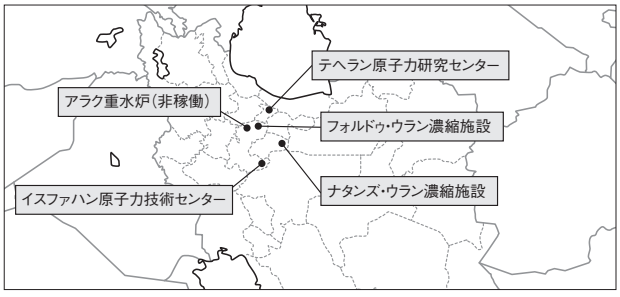
杉田　弘毅
明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長

米国によるイラン核施設攻撃に「とうとうこの日が来た」と身構えた。私は35年前に共同通信のテヘラン支局長を務め、その後はニューヨーク、ワシントンで特派員、支局長という記者のキャリアだ。このため、この二つの国の相互憎悪がいつか戦争に発展するのではないか、と米イラン関係をウオッチしてきた。平和でも戦争でもない緊張を常態化して共存してきた両国だが、一歩戦争に近づいた。地中貫通弾を使った米国の攻撃以来本稿執筆までの２カ月間に行った関係者のインタビューや外交文書解読から、今後のイラン情勢の展開を考えてみたい。

米国による今回の攻撃とその直前に行われたイスラエルによるイラン攻撃は国際法上疑義があると指摘されている。イスラエルのギラッド・コーヘン駐日大使に攻撃開始翌日の６月13日に話を聞くと、「国家保存のための先制攻撃だ」という説明だった。国連憲章も自衛権に基づく軍事力行使を認めている。だが、それは脅威が急迫であることを条件とする。イランはまだ核兵器をつくっていないから、果たして急迫なのか疑問が残る。

そうした国際法上疑いのある攻撃にもかかわらず世界の反応は鈍い。先進国は攻撃の是非の判断に踏み込まず、「外交の再開」を求めた。鈍い反応はドナルド・トランプ米大統領からの関税圧力を弱めたい、ウクライナ支援継続を勝ち取るためにトランプ氏を怒らせたくない、といった理由からだろう。同じように根拠があいまいだったイラク戦争でフランスやドイツが反発したのとは大きく違う。

攻撃を受けた主なイラン核施設



日本の核拡散防止の専門家の１人は「攻撃を完全には非難できない。拡散阻止の点では効果をあげた」と述べた。こうした見方が生まれるのはイランは「平和利用」を言うが、実は核兵器をつくろうとしているのではないか、という疑問がいつまでも解消されないからだ。しかし軍事力ではこの問題は解決しない、とういう現実も知るべきだろう。

核兵器保有禁じる布告

まずはイランの言い分だ。

７月中旬に東京でイラン政府高官から２時間半にわたって話を聞いた。オンレコではなかったので名前は明かせないが、「イランは核兵器保有には関心がなく、核開発は平和目的である」と強調した。

イランはなぜ核開発計画を放棄しないのか、とストレートに聞いてみた。ウラン濃縮などやめれば、米国から攻撃を受けずに友好関係を築けるし、イスラエルも攻撃しないだろう、長年イランを苦しめる経済制裁解除の道も開ける、と思うからだ。

しかし、この高官は「自分たちが開発した技術をなぜ諦めなければならないのだ」と反問した。ウラン濃縮は核保有国や先進国がその技術をもっている。だが、この高官はイランは、自助努力の末に開発したのだと「民族の誇り」を語った。

イランはユーラシア大陸に広く帝国を築いたアケメネス朝、さらにその前のメディア王国から数えれば3000年の歴史を誇る文明国家だ。同じように古い歴史をもつ中国やインド、そして現在の先進国は核技術をもつ。これらの国と同列の優位性をもつイランが保有できないというのはおかしい、という論法である。日本人には意外に感じるのだが、イラン人と話していると、日本の文化を称えながらもイランの方が大帝国を源にもち格上だ、との認識を漂わせる。

それにイラン革命（1979年）で世界初のイスラム共和制を樹立した。イラン人は旺盛なナショナリズムを抱く。それはアラブ民族やアフガニスタン、パキスタンなどを露骨に下に見る傾向に表れる。気位が高い。

しかも超大国米国と対峙して一歩も引かない様子は、確かに一目を置くべきであろう。

中国は核兵器開発を進めた1950年代末に「中国人はズボンを履かなくとも核兵器を持つ」と国民的決意を表明したし、パキスタンも「パキスタン人は草を食べてでも核武装する」と宣言し実際に核兵器を保有した。米国から軍事攻撃を受けた、長い制裁で疲弊したといった事情があっても、核開発を放棄するなどあり得ないという姿勢は世界では突飛ではない。

このイラン政府高官はイランが核兵器保有に関心がない理由に、歴代最高指導者の保有禁止令もあげた。最高指導者の布告である。イラン・イラク戦争（1980～88年）でイラクのフセイン政権が化学兵器を使って攻撃した際に、イランも化学兵器を使おうとの声が出た。その際に革命の父であるルッホラー・ホメイニ師は大量破壊兵器を使えば、「フセインと同じになってしまう」と言って禁止した。

ホメイニの後を継いだ現最高指導者のアリ・ハメネイ師も2010年の核廃絶のため国際会議に宛てたメッセージで「核兵器は人類への深刻な脅威である。われわれはこうした兵器を禁止する」と述べた。2015年には「今も将来もわれわれには核兵器は不要であるというのがファトワ（布告）だ」と述べている。

またイランは石油・天然ガス大国のイランになぜ原子力が必要なのか、という疑問に、イラン政府は化石エネルギーの枯渇に備えていると常に説明している。

アトムズ・フォー・ピース

イランが原子力エネルギーの導入に関心をもったのは、1950年代だ。当時のイランは冷戦時代の米ソ対立、過激な反欧米主張が盛んな中東においてもっとも安定しており、強い軍事力、エネルギー資源に恵まれ、富裕国になると位置づけられていた。

圧倒的な親米国であり、米国の中東政策を助けてソ連の南進を阻止し、アラブ民族主義など過激勢力をけん制しイスラエルとも親密で中東安定に貢献する国だった。第４次中東戦争（1973年）の際にアラブの石油生産国がイスラエルや米国への対抗策として始めた石油禁輸にもイランは加わらなかった。

1953年に米大統領に就任したドワイト・アイゼンハワーは米国が原子爆弾として開発した原子力エネルギーを発電など平和利用に開放して活用する政策（アトムズ・フォー・ピース）を始めた。核兵器拡散の危惧はあったものの、米国との二国間協定でそれを禁じ国際原子力機関（IAEA）の査察で防ぐという構想だった。それに核兵器の取得は開発途上の国には無理だ、と高をくくっていた。

1957年４月には米国はイランと原子力協力協定を結んだ。アイゼンハワーの後を継いだジョン・フィッツジェラルド・ケネディ大統領は５MWの実験炉「テヘラン実験炉」を提供した。

米国の原子力産業からすれば、巨額の利益をもたらすイランとの原子力ビジネスは大きな魅力で政権にゴーサインを出すよう陳情も盛んに行った。米国はイランから原子力やその技術を学ぶ多くの留学生も受け入れた。

シャーへの疑念

しかし、1970年代に入り、米国はイランの熱心な核開発の姿勢に疑念を抱き始めた。この頃イランの王シャーは日本の最盛期の原子力発電量の半分に当たる2万3000MWの発電能力をもつ合計20の原発を20年以内につくるという野心的な計画をもち、加えてウラン濃縮施設と使用済み燃料の再処理施設をイラン国内でつくるフルセットの原子力国家を目指すと公言した。

イランの原子力傾斜を支えたのが、第４次中東戦争が引き起こした石油ショックに伴う油価の高騰だ。油価は一挙に４倍となりイランは1983年には先進国の仲間入りをするという国家目標も表明していた。工業国として国をつくり直さなければならず、原子力技術は不可欠だという構想だ。

しかし、1974年のインドの核実験は米国に不安を植えつけた。インドはアトムズ・フォー・ピース構想のもとで開かれた国際会議で原子力技術を入手したことがわかっている。イランもまさに同じ道をたどろうとしているのか、という疑念だ。

当時の国務長官ヘンリー・キッシンジャーは、核兵器に使われるプルトニウムを生む事業がイラン単独となるのに反対し、米国が拒否権をもつ共同事業や、他国も加えた国際コンソーシアム案、使用済み燃料を米国が引き取りイランに新たな燃料を提供する案などさまざまな案を提案した。シャーは拒絶し、原子力の平和利用技術を得る権利があるとして譲らず、対立が続いた。

果たしてシャーがこうした原子力事業への猛烈な取り組みの末に、原発など平和利用だけでなく核兵器保有まで考えていたことを明言する証拠はない。ただ、欧米やロシア、中国、インドと伍する軍事力を保持した上で大国の仲間入りを目指したシャーが、核兵器の保有を描いていた可能性は捨てきれない。

米国のCIAなど情報機関コミュニティーが集まって検討した、イランについての1975年５月の国家情報評価は、「シャーは近い将来核兵器を持とうとはしないだ

ろうが、核兵器保有に必要な技術は得ようとするだろう」と書いている。つまり「必要とあれば、短期に核兵器をつくれる状態まで動く」というものだ。明確に核兵器をつくると公表すれば、米国に反対され関係が悪化する。平和利用と称して必要な濃縮ウランやプルトニウム、起爆装置などを揃えるという見立てだ。

シャー自身もフランス誌のインタビューで核兵器を持とうとするのか、との質問に「もちろん、想定より早くだ」と答えた。このインタビューをのちにシャーは誤報だとして抗議したが、別のインタビューではインドの核実験を念頭に「もし地域の他国が核兵器を持つのであれば、国益からして同じことを求めるだろう」と述べている。

米政府と原子力交渉を担ったイラン原子力庁の長官だったアクバル・エテマドは1997年のインタビューでシャーの狙いをこう述べている。

「軍事、政治状況が変われば、イランは短期で核兵器を持つ必要がでてくる可能性がある。原子力研究や施設の計画はそれを可能にするものだった。政府は長期的な目標のために動いているが、一般国民、特に内外の報道機関からそれを隠した。私はイランが核兵器を持つ選択肢を奪ったことはない」

イランの姿勢を米国は見抜きながらも地政学上重要な同盟国イランの要求を受け入れていった。外交文書は、シャーが米国の姿勢に立腹するのに恐れをなして「原子力問題での対立がほかの分野を阻害するのはよくない」と受け身のかたちだった様子がありありとわかる。

現在のイラン政府高官と話をすると、フルセットの原子力技術の保有について必ず「日本に認められていてなぜイランには認められないのか」という問いかけを聞かされる。日本は同盟国である米国との粘り強い交渉の末に、ウラン濃縮、再処理を自力で行う権利を獲得した。イラン高官の問いかけへの回答は、日本は米国の忠実な同盟国だが、イランは敵対国だから、となる。だがシャーが率いる当時のイランは米国の忠実な同盟相手だったから、日本と同じように優遇されていた。

イラン革命後の再興

シャーが進めた精力的な各国との原子力協力はすべて、イランの1979年のイスラム革命でとん挫した。重要な同盟国から突然「米国に死を」を掲げる反米国家になった。しかし、王制からイスラム共和制に代わっても同じ問題が持ち上がり、イランと米国のにらみ合いが激化することになった。

米国に代わってイランとの原子力協力の相手として主役になったのが、ソ連、中国、パキスタンである。1989年にイラン大統領に改革派のアクバル・ハシェミ・ラフサンジャニが就任すると、経済の復興が最優先課題とされ原子力開発も再開した。唯一の商業用原子炉であり最初は西ドイツが請け負っていたブシェール原発の建設再開をロシアが担うことで合意、2011年に稼働した。使用済み燃料はロシアが引き取るという核不拡散条項もついた。ロシアはナタンズでのウラン濃縮施設、アラクの重水炉建設でも合意した。

中国もイランと1990年に原子力協力協定を締結し、研究炉やウラン濃縮技術の提供で合意し、中国由来の濃縮技術の試験もイランは行った。中国はウラン濃縮に必要な六フッ化ウランも提供している。1987年には核の闇商人と呼ばれるパキスタン人のA・Q・カーンからウラン濃縮用の遠心分離機と濃縮施設の設計図を買い、イラン技術者をパキスタンで訓練する合意も結んだ。

2002年に危機が訪れた。イランの秘密原子力開発事業をイランの反体制派組織の国民抵抗評議会（NCRI）が暴露したのだ。IAEAに知らせないまま、テヘラン南方のナタンズにある地下施設でウラン濃縮施設、西部のアラクでは核兵器に使えるプルトニウムを生産できる重水炉を建設していたというものだ。これらはその後イランが認めIAEAも確認した。

NCRIのワシントン支部を仕切っていたアリレザ・ジャハルザデは、私もワシントン特派員時代によく取材をしたが、陽気でおしゃれな男だった。

続いてニュースとなったのがアマド計画だ。1989年にスタートし10数年かけて弾道ミサイルに装着できる核弾頭５基をつくるというものだ。必要な核物質こそなかったが、核弾頭の設計図、起爆実験、爆縮タイプの核弾頭技術を入手していたという。イスラエルの諜報機関モサドが入手した文書から判明したという。

危機の連続

ここから国際社会とイランの目まぐるしい緊張・交渉・合意・破棄の動きが始まった。英仏独の外相は2003年10月にテヘランを訪問し、イラン側とウラン濃縮の停止や追加査察受け入れの合意を結び、いったん危機は収束した。

しかし、2005年の大統領選で強硬派のマハムード・アハマディネジャドが大統領に就任すると緊張が高まった。イランはウラン濃縮活動を再開し、IAEAとの追加議定書の履行を停止すると宣言し、プルトニウムの分離などIAEAに報告しない活動も始めた。国連安保理はイランに対する制裁決議を採択し、米国と欧州は独自に石油制裁、金融制裁を科してイラン経済を

孤立させた。日本も中東最大級の油田であるアザデガンからの撤退を余儀なくされた。

さらに国際世論を刺激したのが、2009年９月に明らかになったイラン中部のフォルドウ山中の秘密濃縮施設だ。アハマディネジャドは濃縮施設を10カ所新設し遠心分離機を50万基設置するという驚くべき計画を発表した。

これに対して米国はイスラエルとともにウイルスを使ったサイバー攻撃を開始しイランの原子力技術の開発に携わる科学者５人も次々と殺害された。

JCPOAとトランプ登場

一方妥協を探る動きも始まり、オバマ政権とイランの対外融和派ハッサン・ロウハニ政権の間で結ばれたのが、包括的共同行動計画（JCPOA）である。イスラム革命以来36年ぶりの意義ある米イラン外交合意となった。JCPOAはイランの原子力開発の制限と引き換えに、欧米が原油禁輸や金融制裁を解除する内容である。

しかし、イランの核問題は再度暗転する。

合意はイランの原子力活動を10～15年しか制限せずその後の扱いが不明だった。またイランの濃縮活動を完全禁止したわけではなく濃縮機器は残されたからイランが決断さえすれば兵器用の濃縮ウランを製造できた。イランが活発に進めた弾道ミサイル開発や、中東各地域の武装組織支援の問題も取り上げなかった。これらは米国の対イラン強硬派やイスラエル、さらにはペルシャ湾岸の王制アラブ諸国が強い不満を表明した。

こうした不満派に応えてオバマの後を継いだトランプはJCPOA離脱を表明、原油の全面禁輸や金融制裁を再開し、最高指導者のハメネイも制裁リストに追加した。一方イランは合意が定める上限を超えた濃縮活動を進める対抗措置に出た。

トランプに代わったジョー・バイデン民主党政権は再び交渉に舵を切ったが、ウクライナ戦争での対ロシア支援やガザ戦争におけるハマス支援など、イランに対する非難の対象が次々と出現し成果なく終わった。そしてトランプ政権の再登場を受けてイスラエルと米国は2025年６月の核施設攻撃に踏み切った。

解決しない核問題

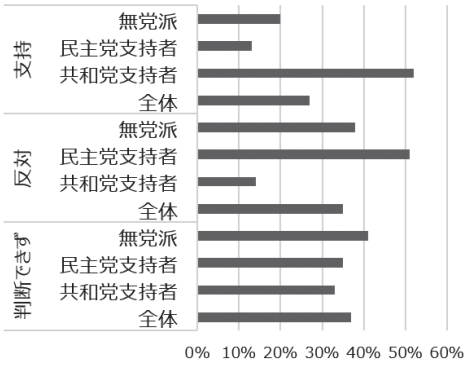
目まぐるしく動いたイランの核問題の原点の問題は、イランは核兵器をつくろうとしているのか、という疑問だ。革命前も革命後も一貫してフルセットの原子力技術を、膨大な予算を使い、またいわゆる闇市場や秘密のネットワークを通して求めるのはなぜか。さらにIAEAに申告せずに行動するのはなぜか、と疑念は膨らむ。また、国際コンソーシアムのかたちで外国と協調して行う原子力事業の案をイランはなぜ拒否するのか。

ウラン濃縮を果敢に進める行動は、米国との交渉を有利に進めるカードかもしれない。だが実際に核兵器に必要な技術や資材を集める狙いとの説明も否定できない。

80年前に誕生した核兵器は、米国に始まり、ソ連、英国、フランス、中国、イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮と８カ国に拡散した。核放棄を促す外交交渉はなかなか成果を生まない。この夏来日したイスラエルの安全保障専門家エマニエル・ナヴォン博士に聞くと、「核拡散防止には外交より軍事力が有効だ。北朝鮮の核問題も早くから攻撃しておけばよかったのだ」と解説した。そしてイランに対しても外交は成果を生まないから、再度疑いある行動を再開すれば、再び攻撃するだけだ、と言った。

インタビューしたイスラエル政府高官は、イランの核問題は軍事力行使で解決できるのだから峠を越した、と説明したうえで、「イランの脅威が著しく減った中東は新しい時代を迎えた」と語った。だがグラフにある通り、米国民のイラン核施設攻撃への支持は３分の１にも満たない。戦争嫌いのトランプが再度イランを攻撃するハードルは高い。イスラエル側の見方は楽観的過ぎる。

グラフ　米国によるイラン核施設攻撃への賛否
シカゴ地球問題評議会
（2025年６月20日～23日）



イスラエルと米国による攻撃でも核問題は解決しないのではないか。「２年ほど遅らせた程度」が、米中央情報局（CIA）の評価である。イランに対する国連制裁の復活問題を軸にこの秋からは外交も再開された。軍事と外交両にらみで動きがありそうだ。だが、歴史に根差すナショナリズムと反抗心を強めるイランは着々と核技術を求める道を歩み続けていくとみた方が現実的だろう。（8月31日記）